

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成24年4～6月期実績が、「増加」した事業所の割合は30%、「ほぼ同じ」36%、「減少」34%となった。「増加」の理由は「主として季節的要因による」が最も多く52%となった。

平成24年7～9月期実績見込については、「増加」する事業所の割合は24%、「ほぼ同じ」49%、「減少」27%となった。

平成24年10～12月期見込については、「増加」する事業所の割合は28%、「ほぼ同じ」51%、「減少」21%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成24年4～6月期実績														
調査産業計	100	27	(100)	(60)	(22)	(16)	(2)	38	35	(100)	(41)	(29)	(28)	(2)
製造業	100	30	(100)	(52)	(20)	(24)	(3)	36	34	(100)	(32)	(29)	(37)	(2)
卸売業, 小売業	100	26	(100)	(62)	(24)	(12)	(1)	36	38	(100)	(40)	(33)	(25)	(3)
医療, 福祉	100	36	(100)	(75)	(15)	(8)	(2)	41	23	(100)	(38)	(36)	(22)	(4)
サービス業	100	23	(100)	(56)	(27)	(10)	(7)	44	33	(100)	(42)	(27)	(30)	(2)
平成24年7～9月期実績見込														
調査産業計	100	26	(100)	(66)	(18)	(15)	(1)	51	22	(100)	(37)	(26)	(34)	(3)
製造業	100	24	(100)	(49)	(23)	(27)	(1)	49	27	(100)	(36)	(21)	(41)	(2)
卸売業, 小売業	100	27	(100)	(75)	(14)	(11)	(-)	46	27	(100)	(38)	(31)	(25)	(6)
医療, 福祉	100	24	(100)	(72)	(22)	(3)	(3)	62	14	(100)	(50)	(14)	(32)	(4)
サービス業	100	21	(100)	(61)	(19)	(19)	(-)	64	16	(100)	(27)	(27)	(43)	(3)
平成24年10～12月期見込														
調査産業計	100	28	(100)	(69)	(18)	(13)	(1)	51	20	(100)	(41)	(21)	(36)	(2)
製造業	100	28	(100)	(61)	(18)	(20)	(0)	51	21	(100)	(29)	(20)	(50)	(1)
卸売業, 小売業	100	31	(100)	(70)	(19)	(11)	(-)	47	22	(100)	(45)	(25)	(29)	(1)
医療, 福祉	100	20	(100)	(79)	(13)	(8)	(-)	67	13	(100)	(44)	(24)	(28)	(4)
サービス業	100	22	(100)	(68)	(24)	(7)	(-)	62	16	(100)	(29)	(13)	(52)	(6)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2)無回答を除いて集計している(表2～7、表10も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス21ポイント、卸売業、小売業マイナス13ポイント、サービス業マイナス9ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 4	1	12	△ 12	0	1	14	13	9	△ 10	△ 16	2
10～12	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3	12	0	5	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 4	△ 11	7
4～6	0	△ 3	△ 2	5	△ 7	△ 15	3	2	13	△ 11	△ 7	0
7～9	△ 1	△ 21		△ 2	△ 13		7	10		△ 4	△ 9	
10～12	△ 6			△ 10			7			△ 4		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<卸売業、小売業では実績見込はマイナスに転じる>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス18ポイント、卸売業、小売業マイナス7ポイント、サービス業マイナス8ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 2	△ 1	7	△ 7	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 7	△ 11	△ 5
10～12	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1	10	△ 5	△ 7	15	△ 9	△ 6	10	△ 8	△ 11	15
4～6	△ 3	△ 4	4	△ 6	1	△ 2	△ 7	8	4	△ 3	△ 5	4
7～9	△ 5	△ 18		1	△ 7		△ 1	△ 1		1	△ 8	
10～12	△ 7			△ 5			1			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナス>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業、サービス業ともマイナス1ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	2	5	2	△ 2	0	△ 5	2	7	△ 8	2	1	△ 5
10～12	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5	△ 4	△ 1	3	△ 2	△ 6	4	3	0	1	△ 6
4～6	4	△ 5	△ 9	△ 1	△ 3	△ 6	17	14	13	△ 2	△ 1	△ 3
7～9	0	0		0	△ 1		8	11		4	△ 1	
10～12	△ 1			0			11			3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込はマイナスに転じる>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年7～9月期実績見込では、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業マイナス5ポイント、サービス業マイナス1ポイントとマイナスに転じた(表5、第4図)。

表5 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 7～9月	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 5	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 4
10～12	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
1～3	△ 3	3	3	0	1	△ 2	6	10	3	△ 2	1	1
24年 4～6	△ 1	2	1	△ 1	0	△ 8	12	14	9	5	0	3
7～9	0	△ 2		△ 4	△ 5		14	20		1	△ 1	
10～12	△ 4			△ 5			15			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で12ポイントと5期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年2月調査			24年5月調査			24年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	22	9	13	21	9	12	22	10	12
建 設 業	30	8	22	23	8	15	33	8	25
製 造 業	17	13	4	16	13	3	16	14	2
情 報 通 信 業	35	4	31	30	8	22	29	3	26
運 輸 業 ， 郵 便 業	36	4	32	35	4	31	34	5	29
卸 売 業 ， 小 売 業	17	10	7	18	10	8	15	11	4
金 融 業 ， 保 険 業	20	14	6	19	14	5	14	13	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	27	3	24	21	4	17	19	6	13
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	37	11	26	30	12	18	27	9	18
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	7	16	24	7	17	29	5	24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	24	9	15	15	5	10	28	5	23
医 療 ， 福 祉	37	5	32	30	5	25	34	4	30
サ ー ビ ス 業	18	6	12	20	6	14	23	6	17

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと12期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年2月調査			24年5月調査			24年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	23	6	17	21	4	17	21	5	16
建 設 業	2	2	0	5	4	1	5	1	4
製 造 業	14	7	7	11	5	6	12	7	5
情 報 通 信 業	10	5	5	4	5	△ 1	6	3	3
運 輸 業 ， 郵 便 業	26	4	22	21	1	20	21	2	19
卸 売 業 ， 小 売 業	29	6	23	28	3	25	27	7	20
金 融 業 ， 保 険 業	6	16	△ 10	3	16	△ 13	5	17	△ 12
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20	1	19	19	3	16	17	4	13
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	4	0	6	7	△ 1	9	5	4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	46	6	40	49	5	44	42	5	37
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	31	8	23	28	5	23	38	3	35
医 療 ， 福 祉	49	3	46	51	1	50	50	2	48
サ ー ビ ス 業	29	4	25	33	2	31	29	1	28

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年4～6月期実績)は、調査産業計で34%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年1～3月期実績	24年4～6月期実績	24年7～9月期予定	24年10～12月期予定
調査産業計	33 (37)	34 (39)	33 (36)	28 (27)
建設業	26 (32)	29 (31)	27 (30)	21 (22)
製造業	36 (45)	36 (48)	36 (44)	29 (31)
情報通信業	29 (37)	32 (37)	31 (36)	26 (29)
運輸業，郵便業	34 (26)	28 (28)	32 (27)	27 (18)
卸売業，小売業	37 (30)	39 (36)	37 (34)	32 (28)
金融業，保険業	34 (25)	40 (25)	40 (30)	37 (21)
不動産業，物品賃貸業	24 (31)	34 (31)	28 (32)	23 (23)
学術研究，専門・技術サービス業	35 (35)	31 (33)	31 (33)	22 (23)
宿泊業，飲食サービス業	27 (45)	33 (43)	26 (33)	25 (30)
生活関連サービス業，娯楽業	25 (31)	23 (37)	24 (29)	19 (26)
医療，福祉	28 (23)	27 (25)	25 (23)	21 (21)
サービス業	29 (35)	36 (36)	31 (35)	25 (26)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定していない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(24年4～6月期実績)

複数回答(単位：%)

産業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	16	9	2	4	14	7	2	1	3	4	2	3
建設業	8	12	1	2	11	5	2	1	1	2	2	3
製造業	16	7	2	5	14	9	4	1	3	4	3	6
情報通信業	14	6	1	3	12	11	0	2	-	2	3	5
運輸業，郵便業	16	11	2	2	9	3	1	1	5	7	2	2
卸売業，小売業	20	11	1	5	18	7	0	1	2	5	1	1
金融業，保険業	9	8	1	12	21	14	0	3	1	1	-	1
不動産業，物品賃貸業	14	12	3	1	17	9	1	2	2	2	2	2
学術研究，専門・技術サービス業	10	9	3	4	14	12	2	1	1	4	5	5
宿泊業，飲食サービス業	16	7	2	2	12	5	2	1	5	4	4	1
生活関連サービス業，娯楽業	9	6	2	1	10	2	1	-	2	3	1	1
医療，福祉	16	14	-	0	9	2	1	-	-	0	-	-
サービス業	17	12	6	1	15	3	1	1	3	2	2	0
平成24年1～3月期実績(調査産業計)	15	10	4	4	12	5	3	3	3	4	3	3

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年4～6月期実績)は、調査産業計で58%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産業	24年1～3月期実績	24年4～6月期実績	24年7～9月期予定	24年10～12月期予定
調査産業計	54 (48)	58 (49)	46 (39)	31 (24)
建設業	36 (32)	43 (36)	35 (28)	21 (14)
製造業	46 (43)	50 (44)	39 (37)	20 (18)
情報通信業	42 (44)	55 (45)	46 (39)	29 (26)
運輸業，郵便業	61 (51)	67 (50)	55 (45)	41 (33)
卸売業，小売業	57 (50)	61 (52)	46 (35)	33 (23)
金融業，保険業	58 (41)	61 (40)	49 (30)	42 (22)
不動産業，物品賃貸業	59 (52)	63 (54)	51 (42)	30 (23)
学術研究，専門・技術サービス業	52 (42)	54 (51)	45 (45)	27 (23)
宿泊業，飲食サービス業	70 (68)	66 (59)	61 (47)	44 (36)
生活関連サービス業，娯楽業	51 (53)	58 (54)	48 (38)	34 (24)
医療，福祉	72 (75)	79 (76)	70 (68)	56 (46)
サービス業	64 (57)	63 (65)	54 (53)	40 (37)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

6 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成23年8月から平成24年7月まで)に、正社員を募集する際の既卒者の応募受付状況をみると、「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で新規学卒者の採用枠が31%、中途採用者の採用枠が40%となった。

表11 過去1年間の既卒者の応募受付状況別事業所割合

(単位：%)

応募区分、産業・企業規模	計	既卒者が「応募可能だった」			応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
		採用にいたった	採用にいたらなかった					
調査産業計	100	31 (100)	(54)	(46)	17	24	20	8
1,000人以上	100	29 (100)	(54)	(46)	14	14	38	4
300～999人	100	36 (100)	(51)	(49)	22	23	15	5
100～299人	100	35 (100)	(53)	(47)	20	29	8	8
30～99人	100	28 (100)	(57)	(43)	15	38	4	15
建設業	100	38 (100)	(55)	(45)	20	18	14	10
製造業	100	32 (100)	(55)	(45)	24	23	16	6
情報通信業	100	49 (100)	(45)	(55)	18	17	11	5
運輸業, 郵便業	100	23 (100)	(36)	(64)	14	26	28	9
卸売業, 小売業	100	32 (100)	(58)	(42)	13	21	26	8
金融業, 保険業	100	41 (100)	(43)	(57)	10	9	35	6
不動産業, 物品賃貸業	100	36 (100)	(40)	(60)	16	32	9	7
学術研究, 専門・技術サービス業	100	39 (100)	(53)	(47)	18	24	13	5
宿泊業, 飲食サービス業	100	34 (100)	(58)	(42)	10	29	20	7
生活関連サービス業, 娯楽業	100	28 (100)	(59)	(41)	14	35	14	9
医療, 福祉	100	42 (100)	(53)	(47)	11	26	11	10
サービス業	100	19 (100)	(70)	(30)	12	38	18	12
平成23年8月調査(調査産業計)	100	27 (100)	(56)	(44)	19	26	20	8
調査産業計	100	40 (100)	(73)	(27)	8	28	18	6
1,000人以上	100	32 (100)	(73)	(27)	6	23	34	5
300～999人	100	41 (100)	(68)	(32)	9	31	14	5
100～299人	100	48 (100)	(73)	(27)	9	29	8	6
30～99人	100	45 (100)	(75)	(25)	10	33	4	9
建設業	100	44 (100)	(69)	(31)	13	24	15	4
製造業	100	40 (100)	(71)	(29)	10	31	13	6
情報通信業	100	49 (100)	(64)	(36)	9	24	10	8
運輸業, 郵便業	100	41 (100)	(74)	(26)	7	22	25	5
卸売業, 小売業	100	35 (100)	(77)	(23)	7	27	25	7
金融業, 保険業	100	40 (100)	(65)	(35)	4	18	34	5
不動産業, 物品賃貸業	100	46 (100)	(71)	(29)	9	31	9	5
学術研究, 専門・技術サービス業	100	46 (100)	(72)	(28)	11	27	12	4
宿泊業, 飲食サービス業	100	45 (100)	(64)	(36)	4	27	18	6
生活関連サービス業, 娯楽業	100	39 (100)	(70)	(30)	4	38	13	7
医療, 福祉	100	58 (100)	(74)	(26)	5	22	9	7
サービス業	100	36 (100)	(81)	(19)	6	34	17	7
平成23年8月調査(調査産業計)	100	36 (100)	(71)	(29)	10	29	18	7

注:1)「正社員」とは調査対象となった事業所(以下調査対象事業所という)で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者の採用枠」とした。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の応募年齢をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業50%、このうち上限年齢を「24歳以下」とする割合が最も多く53%となった(表12)。

表12 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産業・企業規模	計	応募年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限を設けていない	無回答
			24歳以下	25～29歳	30～34歳		
調査産業計	[31] 100	50 (100)	(53)	(39)	(8)	44	6
1,000人以上	[29] 100	37 (100)	(49)	(43)	(7)	57	7
300～999人	[36] 100	58 (100)	(53)	(44)	(3)	37	5
100～299人	[35] 100	61 (100)	(49)	(38)	(13)	33	6
30～99人	[28] 100	55 (100)	(60)	(31)	(9)	41	5
建設業	[38] 100	48 (100)	(58)	(33)	(9)	45	7
製造業	[32] 100	52 (100)	(55)	(38)	(7)	39	10
情報通信業	[49] 100	48 (100)	(31)	(67)	(2)	50	3
運輸業, 郵便業	[23] 100	36 (100)	(50)	(45)	(5)	60	4
卸売業, 小売業	[32] 100	60 (100)	(65)	(31)	(4)	39	1
金融業, 保険業	[41] 100	17 (100)	(60)	(33)	(7)	83	-
不動産業, 物品賃貸業	[36] 100	51 (100)	(44)	(47)	(9)	46	3
学術研究, 専門・技術サービス業	[39] 100	59 (100)	(39)	(53)	(9)	36	4
宿泊業, 飲食サービス業	[34] 100	48 (100)	(46)	(38)	(17)	36	16
生活関連サービス業, 娯楽業	[28] 100	67 (100)	(38)	(53)	(9)	29	4
医療, 福祉	[42] 100	30 (100)	(67)	(30)	(3)	70	-
サービス業	[19] 100	58 (100)	(36)	(36)	(28)	37	5
平成23年8月調査(調査産業計)	[27] 100	51 (100)	(54)	(34)	(12)	42	8

注: []は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間の上限をみると、「上限がある」事業所割合は、調査産業計で48%、このうち、上限期間を「2年～3年以内」とする割合が最も多く50%となった(表13)。

表13 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産業・企業規模	計	卒業後の経過期間 に上限がある		上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
				～1年以内	1年～2年以内	2年～3年以内	3年～		
調査産業計	[31] 100	48 (100)	(25)	(22)	(50)	(2)	45	7	
1,000人以上	[29] 100	52 (100)	(16)	(15)	(69)	(1)	40	8	
300～999人	[36] 100	54 (100)	(30)	(21)	(46)	(3)	39	6	
100～299人	[35] 100	44 (100)	(31)	(31)	(35)	(2)	49	7	
30～99人	[28] 100	39 (100)	(32)	(31)	(33)	(4)	55	6	
建設業	[38] 100	47 (100)	(23)	(18)	(52)	(7)	45	9	
製造業	[32] 100	53 (100)	(28)	(21)	(50)	(2)	38	10	
情報通信業	[49] 100	42 (100)	(24)	(33)	(38)	(5)	54	4	
運輸業, 郵便業	[23] 100	33 (100)	(17)	(22)	(61)	(-)	62	5	
卸売業, 小売業	[32] 100	58 (100)	(26)	(26)	(48)	(-)	40	3	
金融業, 保険業	[41] 100	57 (100)	(2)	(8)	(90)	(-)	34	9	
不動産業, 物品賃貸業	[36] 100	60 (100)	(30)	(18)	(50)	(3)	36	4	
学術研究, 専門・技術サービス業	[39] 100	48 (100)	(26)	(30)	(39)	(4)	47	5	
宿泊業, 飲食サービス業	[34] 100	26 (100)	(38)	(15)	(38)	(8)	58	16	
生活関連サービス業, 娯楽業	[28] 100	41 (100)	(38)	(24)	(33)	(5)	57	2	
医療, 福祉	[42] 100	23 (100)	(43)	(26)	(26)	(4)	77	-	
サービス業	[19] 100	40 (100)	(29)	(24)	(41)	(6)	51	9	
平成23年8月調査(調査産業計)	[27] 100	42 (100)	(31)	(26)	(39)	(4)	50	8	

注：[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

7 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成23年8月から平成24年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で45%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季の一括採用のみ」とする割合が最も多く70%となっており、次いで「年間を通して随時」17%、「春季と秋季」8%の順となった。(表14)

表14 過去1年間における新規学卒者の採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

(単位：%)

産業・企業規模	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季の一括採用のみ	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調査産業計	100	45 (100)	(70)	(8)	(17)	(5)	32	19	4
1,000人以上	100	44 (100)	(73)	(12)	(10)	(5)	14	37	5
300～999人	100	57 (100)	(75)	(8)	(12)	(4)	26	15	3
100～299人	100	50 (100)	(71)	(5)	(21)	(4)	41	7	2
30～99人	100	34 (100)	(55)	(3)	(32)	(9)	57	4	5
建設業	100	55 (100)	(78)	(4)	(13)	(4)	28	13	4
製造業	100	56 (100)	(75)	(6)	(13)	(6)	29	12	2
情報通信業	100	66 (100)	(77)	(8)	(11)	(4)	22	10	2
運輸業, 郵便業	100	27 (100)	(60)	(8)	(25)	(8)	40	26	6
卸売業, 小売業	100	43 (100)	(73)	(10)	(13)	(5)	25	27	4
金融業, 保険業	100	52 (100)	(39)	(32)	(16)	(13)	10	33	5
不動産業, 物品賃貸業	100	45 (100)	(70)	(5)	(20)	(5)	38	12	4
学術研究, 専門・技術サービス業	100	56 (100)	(65)	(5)	(26)	(3)	29	12	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	43 (100)	(49)	(8)	(38)	(5)	34	19	4
生活関連サービス業, 娯楽業	100	36 (100)	(55)	(6)	(37)	(2)	44	15	5
医療, 福祉	100	49 (100)	(32)	(5)	(59)	(3)	32	12	7
サービス業	100	22 (100)	(65)	(8)	(24)	(2)	53	19	6
平成23年8月調査(調査産業計)	100	43 (100)	(74)	(8)	(18)	(...)	34	19	5

注：(...)は、前年に調査をしていないことを示す。